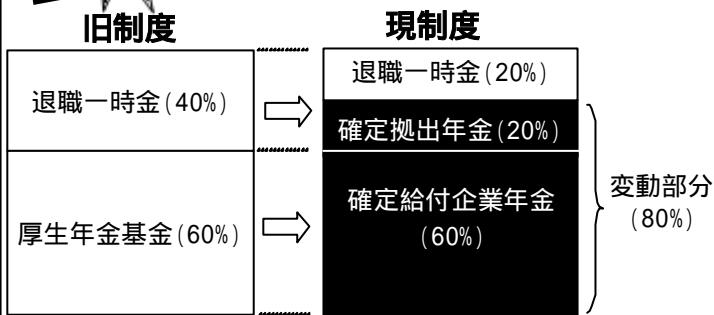


金融危機で退職金・企業年金の目減りが心配

世界的金融危機で株価が急落して、職場では退職金や企業年金の目減りを心配する声がでています。大和総研の試算では、従業員のために設けている企業年金の2007年度の運用で、日立を含めた主要企業約300社の損失額が計5兆9000億円になったとのことです。

制度改悪が原因

日立は、2003年に退職金・年金制度への企業負担を軽減する目的で、「改定」を行いました。退職金については、「成果・貢献に見合った退職給付」の名目で退職金支給カーブの見直しと算定基礎のポイント制化さらに確定拠出年金制度（日本版401k）を導入しました。また、企業年金については、「厚生年金基



金の財政悪化」を理由に、確定給付企業年金制度へ移行しキャッシュバランスプランを導入しました。

株価下落で目減り

確定拠出年金制度は、加入者一人ずつに専用の口座をつくり、企業が毎月決まった額（ポイント）の掛け金を払い込みます。その掛け金を、加入者が自分で選んだ株式や債券などに投資して運用するものです。イ日立は、退職一時金の2分の1（水準イメージで400万円程度）を確定拠出年金移行しました。この退職金がいくらになるかは加入者の運用結果次第で、失敗すると、受け取る年金額は減ってしまいます。株価下落は年金資金を減らすことになります。

低金利で目減り

キャッシュバランスプランは、毎月の企業年金給与ポイントに一定割合を乗じた額と指標利率（変動利率）による利息額の累積額に基づいて、年金額を算定するものです。制度導入の前提は、指標利率が2・5%以上で継続することでしたが、低金利の下で実績は大きく下回っています。「新制度では現行と比べ、指標利率の最低保障（1・5%）で、総額330万円もの減額となる」との指摘（日立懇全社ビラ2003年4月号）もありましたが、それ

が現実になりつつあります。

安心な運用制度に

老後の生活を保障すべき退職金・企業年金の8割が経済動向などに左右されるのでは安心できません。かつて年金は安全性の高い資産に重点投資する規制がありました。年金が退職金や年金資産の運用については収益性よりも安全・安定性を重視した運用への切り替えを図り、財政の安定化を図ることが必要です。

指標利率 (%) の推移



日立 懇

<発行> 2008年11月号
<茨城日立地区版>

日立関連労働者懇談会

〒108-0073 東京都港区三田3-2-20

(電機労働者懇談会気付)

TEL(03)3455-6006 FAX(03)3451-3595

http://www.hitachikon.net

Eメール info@hitachikon.net

最寄の連絡先 090-8747-6239 (馬場)

